

I 研究開発の概要

類型名	ふりがな	かながわけん きょういくいいんかい	ふりがな	かながわけんりつやまきたこうとうがっこう
地域魅力化型	管理機関名	神奈川県教育委員会	学校名	神奈川県立山北高等学校

2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 構想調書

1 研究開発構想名

未病・防災～高齢者比率約4割の町で高校生が挑む少子高齢化

2 研究開発の目的・目標

- 人口減少が著しく、高齢者比率が約4割である山北町において、唯一の県立高等学校である山北高等学校を中心に、行政・町民・企業が一体となって町づくりを行う。具体的には神奈川県が取り組む「未病の改善」と、町の課題である「防災」に係る取組を核として、少子高齢化の先にあるべき社会を高校生が描くという探究活動を通して、多様な人々と協働して新たな価値を創造できる人材を育成することを目的とする。
- 本構想は、プロジェクト型学習（Project Based Learning「以下、PBLとする。」）を活用して「個人の成長」を求めることに力点を置く教育課程とし、同様の課題を抱える全国の町に派生させる標準カリキュラムモデル（山北スタンダード）を目ざす。
- その際、既に本校に設置済みの学校運営協議会（コミュニティ・スクール）については、教育長をはじめ、町の主要な人物が参画していることから、コンソーシアムとのつながりにおいて連携した取組を行い、研究開発を進める。こうした体制づくりを含めた山北スタンダードとする。
- また、本構想では、SDGsの基本理念を理解し、自ら行動できる人材育成も視野に入れている。

3 研究開発の概要

- 本構想は、カリキュラム開発の中心に「総合的な探究の時間」（「Challenge of Yamakita (CY) I・II・III」（仮称））を据え、PBLを活用した探究活動による人材育成プログラムとする。
- 「Challenge of Yamakita (CY) I」は探究学習の手法を学び、「Challenge of Yamakita (CY) II・III」で必要となる資質・能力を身に付ける。「Challenge of Yamakita (CY) II」は、課題の設定を主な活動として、コンソーシアムの協力を得ながら、高齢化の先にあるべき社会を描く過程で本質的な課題を探究していく。「Challenge of Yamakita (CY) III」では、設定した課題の解決方法を構想し、具体的な政策提言を山北町に行い、実現をめざす。
- 上記、「Challenge of Yamakita (CY) I・II・III」のために必要な基礎的な資質・能力を身に付けるため、各教科による学習に加え、外部機関と連携した、学校設定教科「山北」、学校設定科目「未病」、「防災」、「山北」、「情報リテラシー」、「アプリのプログラミング技術」を設置する。
- その際、コンソーシアムに係る地域人材や、県政策局と連携する未病施策関連企業より講師の派遣を受けるなど、外部人材を活用した授業を展開する。
- 研究の成果として、開発したカリキュラムを山北スタンダードとして全国に普及させるとともに、山北町において少子高齢化の先にあるべき社会の実現に寄与する。

4 学校の概要（設置学科、生徒数等）

(1) 課程・学科・学年別生徒数、学級数（平成30年5月1日現在）

課程学科		第1学年		第2学年		第3学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	普通科	239	6	196	5	197	5	632	16
計		239	6	196	5	197	5	632	16

(2) 職員数（平成30年5月1日現在）

課程	校長	副校長	教頭	総括教諭	教諭	養護教諭	実習助手	非常勤講師	ALT等	事務長	事務職員	学校司書	技能職員	計
全日制	1	1	1	5	37	1	1	7	2	1	4	1	2	64
計	1	1	1	5	37	1	1	7	2	1	4	1	2	64

(3) 沿革

- 昭和17年 山北町立山北実科高等女学校として山北町山北字大祭神1,002番地にて開校。
- 昭和21年 県立移管、神奈川県立山北高等女学校となり、山北町山北3,313番地に移転。
- 昭和25年 神奈川県立山北高等学校と改称、男女共学制実施。
- 昭和45年 現校地（山北町向原2,370番地）に移転。平成31年現在、創立77年目となる。
- 平成7年 体育コース設置。平成25年、体育コースをスポーツリーダーコースに改称。
- 平成29年 スポーツリーダーコースの募集を停止。これに伴い、2年生から「文系」、「理系」だけでなく「スポーツ系」を設置。
- 平成30年 生徒の夢の実現を目指し、「山北Dream」を立ち上げ、全職員で共有。
- 平成30年 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置。

キャリア教育 (平成31年度入学生配付用)

- ◆スタディサプリ活用の学習・進路支援
- ◆長期休業中の講習の充実
- ◆外部講師の公務員試験対策講座を開講
- ◆体育系大学進学希望者をサポート
- ◆進学・就職の模擬面接を手厚く実施

学習指導

- ◆英数におけるアドバンス・スタンダード・ベーシッククラスの設置
- ◆卒業時を見据えて伸びしろを重視
- ◆2年次よりスポーツ系クラスを編成
- ◆弱点分野補強と得意分野の伸長をサポート

通学へのメリット

- ◆県下有数の駅近ロケーション（東山北駅下車4分）
- ◆一松田駅乗車後9分で教室へ
- ◆御殿場線本数も遅刻が少ないというメリットに
- ◆新松田駅から自転車15分
- ◆バス利用も可能
- ◆開成、南足柄から自転車25分

部活動

- ◆部活動で培う社会性と協調性
- ◆9割近い生徒の部活動参加
- ◆活発な活動を支える顧問と顧問コーチを多数配置
- ◆全国・関東大会等、高い実績

学校生活

- ◆豊富な学校行事
- ◆進路希望による均質なHR
- ◆生活規律・挨拶を重視した仲間との交流
- ◆地域連携事業による取組
- ◆積極的にボランティア活動参加への支援

その他のメリット

- ◆「未病の改善」への取組
- ◆家庭学習の推進
- ◆近隣の大学との連携
- ◆SDGsの展開

一人ひとりの夢の実現に全力でサポートする学校 山北高校

◆「着実に努力」を重ねて、明るい未来の実現への積極的な進路・学習支援

◆やればできるのチャレンジ精神を育てる

平成31年度入学者選抜 募集定員 108名

5 研究開発の具体的指標

(1) 地域人材を育成する高校としての活動指標

(ア) 地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（検討会議の開催回数、研究授業の実施回数等）

ア 校内での検討会議

- 全職員を対象とした検討会議を年6回実施する。指定初年度は、4月に集中的に開催し、職員の共通理解を充実させる。併せて、学校運営協議会を年5回程度開催し、研究開発の方針について承認を得るとともに、設置する部会を通じて、活動への参加協力を得る。

イ プロジェクト推進会議（カリキュラム開発等専門家と各教科の教科主事等で構成する会議）

- カリキュラム・マネジメントを推進し、本プロジェクト全体の進捗状況を管理する会議としてプロジェクト推進会議を組織する。
- カリキュラム開発等専門家を招いて、月に1度開催する。

ウ 研究授業

- 学校一斉の研究授業を年4回開催する。このうち2回を公開研究授業とする。

エ 地域との会議

- 教員や生徒と地域関係者との打ち合わせや情報共有は必要に応じて、ICT機器を活用したクラウド上の仮想会議室において行う。

(イ) 普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、地域協働推進校となる高等学校等において設定した活動指標（先進校としての研究発表回数等）

ア 成果発表会

- 年度末に、町長、町会議長、コンソーシアム関係者をはじめとして、全国にアナウンスの上、生徒が実施した探究活動の発表会を開催する。
- 他県で同様な取組を行っている学校を招いて生徒同士のパネルディスカッション等も行う。
- 特に、3年目は優秀な取組に対して表彰を行う。

イ 全国関係自治体等情報交換会

- 生徒の成果発表時に合わせて、高齢者比率等、山北町と同様の課題を有している他の自治体や学校関係者を招いた情報交換会を実施する。
- この情報交換をもとに、本プロジェクトをブラッシュアップさせるとともに、山北スタンダードの全国への普及を促す。

ウ ホームページ等の活用

- 学校ホームページ上に本プロジェクトの報告ページを作成し、各事業の終了ごとに情報を発信する。
- 各年度末に作成する報告書を電子媒体でも作成し、ホームページ上で提供する。

(ウ) その他本構想における取組の具体的指標（該当がある場合のみ）

- 年度当初、年度末に管理機関が設定している指標に関するアンケート調査を行い、指標の達成状況を確認するとともに、次年度の改善に生かす。
- なお、対照群として、この取り組みの直接的な対象生徒でない平成30年入学生に対しても同様のアンケート調査を実施しプロジェクトの改善に生かす。

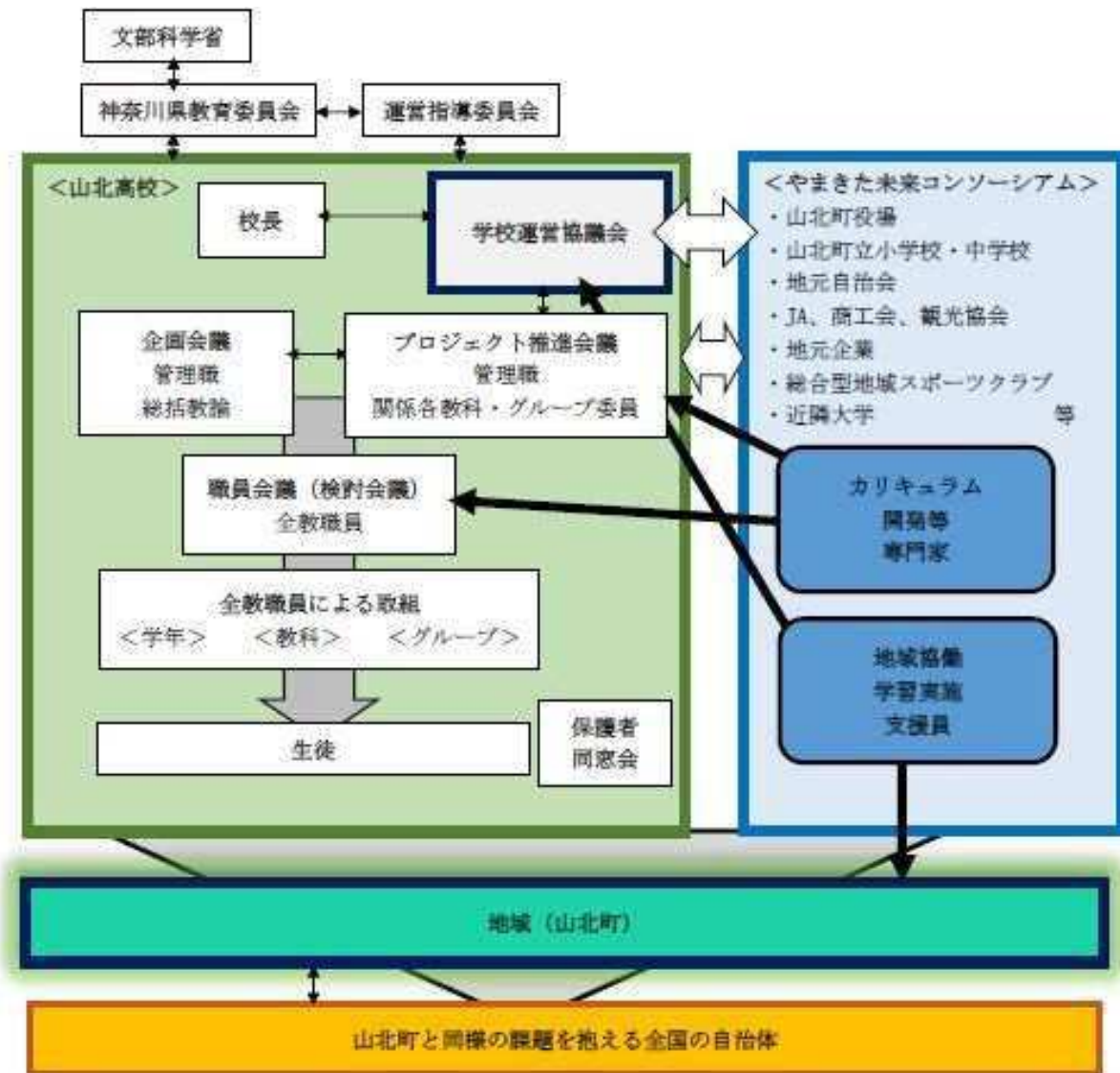
6 実施体制

(1) 研究開発に係る校内の実施体制

- 本構想の推進組織として、カリキュラム開発等専門家、各教科の教科主事、校内既存組織リーダー等を構成員として「プロジェクト推進会議」を設置する。
- 「プロジェクト推進会議」は、月に1度開催し、年間指導計画の確認、当月の進捗状況確認及び次月の改善、年度末の振り返りなど、カリキュラム開発等専門家のアドバイスのもとに本構想の進行管理及び事業改善を行い、全職員の取組をリードする。
- 学校運営協議会の下部組織として、地域協働学習実施支援員を構成員として加えたプロジェクト推進部会（兼地域連携部会）を組織し、コンソーシアムの活用及びフィールドワーク等の教育活動が学校と地域の円滑な連携のもとに実施できる体制を作る。
- 本事業に係る取組は、学校運営協議会に設置した「学校評価部会」を通じた学校評価により PDCA

サイクルで改善していく。

<図1 研究開発に係る組織体制>



(2) 教師の役割及び担当する教師等に対する支援体制

(ア) 教師の役割

- 学校設定教科、学校設定科目に係る指導計画・指導案の作成、関係機関との調整など授業を行うにあたって必要となる業務全般を担当する。
- 授業に当たっては、生徒の主体的な活動と生徒の「個人の成長」に寄与するために、教師はファシリテーター役に徹する。

(イ) 担当する教師への支援

- ファシリテーション等を学ぶ校内研修による技能向上を目指した支援。
- 指導計画の作成や事業実践に係るカリキュラム開発等専門家からの支援。
- フィールドワーク等での地域協働学習実施支援員による支援。
- 書類作成など事務的作業への事務業務支援員（本構想のために県より配置）による支援。

(3) カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における役割・位置付け

- カリキュラム開発等専門家を本構想のけん引役と位置づけ、カリキュラム開発等専門家、各教科の教科主事、校内既存組織リーダー等を構成員として「プロジェクト推進会議」を設置し、カリキュラム開発専門家のアドバイスのもとに研究開発を行う。
- 地域協働学習実施支援員を学校運営協議会プロジェクト推進部に組織し、フィールドワーク等に係る講師や組織の紹介及び連絡調整、授業時のファシリテーターなど授業を円滑に実施するための役割を担う。

(4) 研究開発の進捗管理、計画・方法の改善方策

- プロジェクト推進会議が研究開発全体の進捗管理、計画・方法の改善を担う。
- 本構想に関するマネジメントは、総合的な探究の時間で行う生徒の「個人の成長」を測定するための振り返りシートに焦点化したルーブリックを活用して行う。
- また、各教科・科目においても、本プロジェクトに係るルーブリックを踏まえた各教科・科目の年間指導計画及び教科活動を評価するための各教科用ルーブリックを作成し、これに基づいてマネジメントを行う。
- 年度当初に開催するプロジェクト推進会議において、プロジェクト評価用ルーブリック、各教科が作成した年間指導計画及び教科・科目評価用ルーブリックを協議し、カリキュラム開発等専門家のアドバイスのもとに、ブラッシュアップを行う。
- 教科横断的な学習を実現させるため、月に一度開催する教科連携推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスを得ながら、当該月の振り返りを行うとともに、次月の教科活動に関する確認及び計画の見直しを行う。
- 年度末に開催するプロジェクト推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスを得ながら、当該年度の振り返りと、次年度指導計画及び各ルーブリックを作成する。

(5) 成果の検証・評価のための外部有識者等の参画・支援

- 年4回実施する研究授業時や年度末に開催する成果発表会を活用して、大学等の有識者や同様の取組を行っている他の自治体等の関係者から指導・助言を得る。

(6) 教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績（該当がある場合のみ）

研究開発の実績はない。

7 研究開発計画

(1) 現状分析、仮説及び期待される効果

(ア) 現状分析

- 平成 24 年に「災害時における避難施設等としての施設利用に関する協定書」を山北町と締結し、地域の防災拠点の核として地区連合自治会と学校の合同防災訓練を実施するなど地元との結びつきは強い。
- また、山北町は神奈川県の実策である県西地域活性化プロジェクトとして、「未病の改善」に取り組んでおり、本校も文化祭等の行事でその活動に寄与している。
- 教員における取組としては、山北町立山北中学校と教員交流を行い協働で授業改善に取り組んでいる。
- 一方、山北町の人口減少と高齢化が進む中で、町立中学は再編・統合により 1 校になるなど、山北町から本校への進学者が減少している。
- この結果、表 1 にあるように、地元山北町に興味関心を持つ生徒や山北町に住み山北町で働きたいと思う生徒はごく少数となっている。
- 山北町は人口減少が著しく、昭和 30 年の 16,689 人をピークに平成 31 年 1 月現在 10,307 人まで低下している。高齢化率も 4 割弱となり、若い世代の都市部への流出が大きい。町では平成 28 年に人口ビジョン・総合戦略を策定し、令和 5 年の人口 11,000 人を目ざしている。
- 山北町は、国府津―松田断層の延長上に位置しており、東海地震等に対する県の地震防災対策強化地域に指定されている中で、防災・避難体制を考えるにあたり、高齢者への対応等、課題が多い。

(イ) 仮説

- 本構想を通して、生徒一人ひとりが少子高齢化の先に来る社会のありようを考え、山北町が持つ本質的な課題に気づき、解決策を提言するという探究活動を体験することで、「課題発見・解決能力」、「社会性」、「他者性」を育成し、「個人の成長」を図ることができる。
- 山北町とともに山北町の将来を作るという経験をすることにより、山北町の魅力や特色を知り、将来の山北町に期待し、高校卒業後の進路として山北町にかかわることを希望する生徒が増えることも期待できる。
- また、本構想は、高齢者比率 4 割の町で少子高齢化の先に来る社会のありようを高校生が考え提言するというカリキュラムの研究開発であるため、同様の課題を抱える他の自治体に対しても応用が期待できるものとなる。

(ウ) 期待される効果

- 地域及び企業との交流により、町が抱える諸課題を明確にし、その解決方法を探究する活動を行うことができる。それにより、問題発見・解決能力を伸長することができる。
- 地域の課題に直結した学校設定科目を導入することで、地域のあらゆる課題を探究テーマと捉えるようになり、地域の健康・防災・産業・文化について、地域探究と地域貢献の 2 つの面から深く考える機会となる。
- 将来、生徒が学んだことを生かし、生活する地域での地域政策や地場産業の担い手として、地域活性化をサポートするなかで、最前線でまちづくりに関わっていくことが期待できる。「地域の為に」や「社会の役に立つように」といった意識を持って日々を過ごし、誰かのために動ける、考えることができる人間に成長することが期待できる。
- 過疎化が進む山北町において、町の人口約 1 万人に対して、約 600 人の高校生が関わる政策提言と実際の取組は、高齢者をはじめとする町の人々に活力をもたらし、人口減少に歯止めをかけるきっかけにもなると考える。

<表1 平成30年入学生に対するアンケート結果>

項目	山北	開成	松田	大井	南足柄	小田原	真鶴 湯河原 箱根 中井	その他
A1 あなたの住んでいる地域はどこですか。	4.1%	6.4%	6.4%	12.4%	17.9%	40.4%	3.2%	9.2%
項目	肯定	どちらかといえ ば肯定	どちらかといえ ば否定	否定	無効			
A2 山北町のこと（自然・文化・歴史・産業・地域活動など）について、興味や関心を持っていますか。	5.0%	20.6%	33.9%	38.5%	1.8%			
A3 山北町の抱える課題について、感じたり、考えたりしたことはありますか。	9.2%	18.3%	25.2%	47.2%	0.0%			
A4 山北町をよりよくするために、山北町の問題解決に関わりたいと思いますか。	2.8%	29.4%	44.5%	22.9%	0.5%			
A5 家族や友人以外の山北町の人と交流した（山北町の行事や催しなどに参加した）ことがありますか。	17.9%	11.5%	9.2%	61.0%	0.5%			
A6 山北町で生活したい（住みたい）と思いますか。	2.8%	3.2%	31.2%	62.8%	0.0%			
A7 山北町に関係する仕事や職業に就いてみたいと思いますか。	0.9%	4.1%	26.6%	67.4%	0.9%			
A8 山北町の役に立ちたいと考えていますか。	5.5%	28.9%	34.9%	30.7%	0.0%			
A9 山北町のが好きですか。	11.5%	48.6%	26.1%	13.3%	0.5%			
項目	肯定	どちらかといえ ば肯定	どちらかといえ ば否定	否定	無効			
B1 自分の関心のあることについて、自主的に知ろうとしたり、やってみようとしていたりしますか。	23.4%	49.5%	19.3%	5.0%	2.8%			
B2 身の回りにある課題を発見し、その解決に向け、取り組むことができますか。	5.5%	54.6%	32.6%	5.5%	1.8%			
B3 自分のたてた目標の達成に向けて、計画的に取り組むことができますか。	11.5%	47.2%	34.4%	5.0	1.8			
B4 今までに身の回りにある課題の解決方法について、自ら考え、行動し、解決したなどの体験はありますか。	10.6%	45.0%	33.5%	9.2%	1.8%			
B5 グループなどで協力しながら、学習や活動を行うことができますか。	22.0%	56.4%	15.6%	3.2%	2.8%			
B6 身の回りのことがらに関心を持ち、身近な人々や地域の取組などに関わったり、協力したりすることができますか。	8.3%	56.0%	28.0%	6.0%	1.8%			
B7 幅広い年齢の人々と関わり、相手の意見や考えを尊重し、思いやりを持って接することができますか。	22.5%	54.6%	17.9%	3.2%	1.8%			
B8 これまでの学習活動において、課題の設定・情報の収集・整理や分析・まとめや表現などの活動を繰り返していく学習や活動に取り組むことができましたか。	8.7%	50.9%	32.1%	6.4%	1.8%			

(2) 実施内容、実施方法及びスケジュール

(ア) 平成 31 年度 (令和元年度)

- 1 学年の総合的な探究の時間「Challenge of Yamakita I (CY I)」実施とⅡ、Ⅲの詳細検討
- 10 月以降フィールドワーク実施
- 平成 32 年度開講予定の学校設定教科、学校設定科目の詳細検討。
- 4 回の研究授業の企画運営
- 年度末成果発表会の企画運営
- 2 回のコンソーシアム会議開催
- 12 回のプロジェクト推進会議開催
- 各種アンケートの実施と分析、効果測定
- 先進的に実践している学校への調査訪問

(イ) 令和 2 年度

- 1 学年、2 学年の総合的な探究の時間「Challenge of Yamakita I、II (CY I、II)」実施とⅢの詳細検討
- 学校設定教科「山北」、各学校設定科目開設
- フィールドワークの実施
- 4 回の研究授業の企画運営
- 年度末成果発表会の企画運営
- 2 回のコンソーシアム会議開催
- 12 回のプロジェクト推進会議開催
- 各種アンケートの実施と分析、効果測定
- 前年度の振り返りによる計画の見直し

(ウ) 令和 3 年度

- 1 学年、2 学年、3 学年の総合的な探究の時間「Challenge of Yamakita I、II、III (CY I、II、III)」実施
- フィールドワークの実施
- 4 回の研究授業の企画運営
- 年度末成果発表会及び全高校関係自治体等情報交換会の企画運営
- 2 回のコンソーシアム会議開催
- 12 回のプロジェクト推進会議開催
- 各種アンケートの実施と分析、効果測定
- 前年度の振り返りによる計画の見直し

(3) 仮説の検証に係る実施対象 (対象とする生徒数、学科・コース間の比較等)

- 平成 31 年度入学生以降を対象とする。
- 効果検証のため、平成 30 年度入学生との比較を行う。

(4) 先進的な地域課題研究等の実績及び当該実績の計画への反映 (該当がある場合のみ)

- 地域との合同防災訓練を実施してきた。また、スポーツリーダーコースの生徒を対象に赤十字救急救命員の講習を実施し、全員が資格を取得してきた。これらのことを学校設定科目「防災」に生かす。
- 県機関・町機関とともに生徒が取り組んできた VR 体験授業や先進医療特別講義、株式会社ブルックスホールディングスが運営主体となり、神奈川県が運営に参画している「未病」関連施設「ピオトピア」における活動などを、学校設定科目「未病」に生かす。

8 研究開発内容

(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画 (各教科・科目や総合的な学習 (探究) の時間、学校設定教科・科目等。教科横断的な取組を含む。)

(ア) 総合的な探究の時間

- 総合的な探究の時間を「Challenge of Yamakita (CY)」と命名。各学年 1 単位として学年進行で計 3 単位を履修。
- 探究活動の基本的な手法として、PBL (Problem Based Learning) を活用する。

- また、「Challenge of Yamakita (CY)」では、3年間の学習を通して、「個人の成長」を求める。
 - そのため、毎回振り返りシートを用意して生徒に記入させるとともに、これを生徒個々のポートフォリオに結びつける。
 - 振り返りシートでは、国際バカロレアのCASで示されている、「自分自身の長所と今後の成長分野について認識を高めた」、「新しいことに挑戦した」、「活動を計画、開始した」、「他の人と協働した」、「粘り強さと活動への深いかかわりを示した」、「グローバルな重要性のある問題に取り組んだ」、「活動の倫理的な意味合いを考察した」、「新しいスキルを身につけた」、などを参考に評価項目を設定する。
- ①「Challenge of Yamakita I (CY I) ～PBLの基本的スキルを学ぶ～」
- 平成31年度より開設。1学年必履修科目、1単位。
 - 生徒が探究活動を円滑に実施できるように、CY IではPBLを実践するにあたって必要となる各種スキルと情報の扱い方について、ケーススタディを通して学習する。
 - また、高齢者比率4割という状況が自治体にもたらす影響を考えたり、高齢者の生活など2学年で行うCY IIの課題設定につながる内容を教科に結びつくように調べたり発表などを行う。
 - 前半は、スタートアップ事業として宿泊研修を行い、PBLに必要な基本的スキルの修得を目指すとともに、タブレットを活用した活動も多用してICTスキルの修得も目指す生徒が主体的・能動的に活動できる授業スタイルとする。その際、コンソーシアムに係る地域人材や県末病施策関連企業等の外部人材を活用する。
 - 後半は、地域協働学習実施支援員の協力のもとに校外でのフィールドワークを中心に、修得したPBLのスキルを活用して、「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」といった学習活動を行う。
 - 特に、学年の最後に行う発表会は、コンソーシアム関係者はもとよりPBL関係者、県内学校関係者を招いて行い、生徒自身が学習の振り返りを行う機会とするとともに、CY IIに向けたモチベーション向上の機会とする。
- ②「Challenge of Yamakita II (CY II) ～課題の設定と対策の立案を学ぶ～」
- 令和2年度より開設。2学年必履修科目、1単位。
 - 本事業の中心的な教育活動として位置付け、地域協働学習実施支援員の協力のもと一年を通してフィールドワーク中心の活動を行う。
 - 活動内容としては、山北町における少子高齢化に係る課題の抽出と設定、そのための情報収集と分析が主な内容となり、特に、探究活動の要である「課題の設定」には時間をかけて、より本質的な課題の発見に取り組ませる。
 - 「課題の設定」後は、課題解決に向けた「仮説」、「検証」を繰り返し行い、この段階でコンソーシアム等の協力を得ながら、先行事例や大学での研究、論文や書物に当たる。
 - 年度末に町長や町議会関係者等をはじめとして県内外から関係者を招き、高校生が挑んだ少子高齢化対策の政策提案発表会を行う。
 - 生徒は、この発表会で関係者との議論などを通して、提案内容をさらにブラッシュアップさせる。
 - 生徒は、タブレットを活用して、情報交換や地域関係者とのミーティングなどの協働活動をクラウド環境のもとに行ったり、様々な情報発信を行ったり、場合によってはアプリを開発するなど、学校設定科目「情報リテラシー」や「アプリのプログラミング技術」で学習した内容を実践的に生かす活動も併せて行う。
 - また、各教科・科目で学習した内容を実践的に生かす場としても活用する。
- ③「Challenge of Yamakita III (CY III) ～新たな価値の創出～」
- 令和3年度より開設。3学年必履修科目、1単位。
 - CY IIで策定した提案内容を実践する場としてフィールドワークを中心に行う。
 - 生徒は、提案内容の実施を通して、提案内容の検証と改善の実施方法について自ら検討し、検証をもとにした改善策の立案と実践などPDCAによる改善活動を学ぶとともに、改善を通して提案内容の更なるブラッシュアップを行い、新たな価値の創出を目指す。
 - 十分な有用性や継続性が見込める提案については行政と連携した試行を始める。

- 年度末に、町長、町議会関係者をはじめとして全国から山北町と同様の課題を抱える自治体の関係者を招き、3年間の活動をまとめた政策提案内容のプレゼンテーションを行い、政策提案としてまとめる。
- 「有用性」、「継続性」が高いと考えられる提案内容のうち優秀なものには、最優秀賞（コンソーシアム議長賞）、優秀賞（町長賞、町議会議長賞）、アイデア賞（校長賞）などを授与する。

(イ) 学校設定教科・科目

- 学校設定教科「山北」を開設
- 学校設定教科「山北」の学校設定科目として、「未病」、「防災」、「山北」の3科目を開設
- 普通教科「情報」の学校設定科目として、「情報リテラシー」を開設

① 学校設定教科「山北」

- 本教科は、山北町の魅力や特色や、高齢者比率の上昇、人口減少、地域防災などに関する内容など、「Challenge of Yamakita (CY)」を補完するとともに、一般教科・科目間の教科横断的な教科活動を推進するためのプラットフォームとなる科目の開設を目的とする。
- 本教科の学習を通して、地域の現状や課題等への関心を高め、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせる契機とする。

② 学校設定科目「未病」

- 2単位、自由選択科目、2学年に設定。
- 未病とは何か、VR体験授業による認知症を始めとした様々な症状の理解と対策、健康から未病への体の変化についての授業を普通科目授業の理科、保健体育、家庭等と連携しながら学ぶ。
- 未病の改善のための方策、健康維持のために必要なこと、健康年齢延長の推進について学ぶ。
- 地元の方をはじめとして、県未病施策関連企業や医師など各専門家を講師として招き、体験的かつ実践的な学習を行う。
- 「Challenge of Yamakita II (CYII)」と連携した教科活動を行う。

③ 学校設定科目「防災」

- 2単位、自由選択科目、2学年に設定。
- 山北町を流れる酒匂川や尺里川の氾濫や、土砂崩れの恐れなど様々な場面が想定される中、防災拠点としての本校及び本校生徒の役割、救援物資の配布や広域避難所の運営方法など実践的な内容を学習する。
- 地元の方をはじめとして、消防団などの消防関係者、警察関係者、自衛隊関係者、地域防災の専門家などを講師として招き、体験的かつ実践的な学習を行う。
- 「Challenge of Yamakita II (CYII)」と連携した教科活動を行う。

④ 学校設定科目「山北」

- 2単位、自由選択科目、2学年に設定。
- 山北町が持つ魅力や特色を学ぶとともに、高齢者率4割の持つ意味、人口減少等、山北町の現状を他の一般教科・科目と連携しながら学ぶ。
- 地元の方をはじめとして、観光協会関係者、行政関係者、同様の課題を持つ他自治体の関係者、NPO関係者、大学等の専門家などを講師として招き、体験的かつ実践的な学習を行う。
- 「Challenge of Yamakita II (CYII)」と連携した教科活動を行う。

⑤ 学校設定科目「情報リテラシー」

- 2単位、平成31年度入学生は自由選択科目として2学年に開設。令和2年度以降の入学生は普通教科情報の必履修科目「社会と情報」の代替必履修科目として1学年に開設。
- Society5.0を見据えた情報リテラシーやEdTechを活用した教育活動を行うためのスキルを学習する。
- IT関連ベンチャー企業のエンジニア、大学院生などのITエンジニアをみざす学生、通信事業関係者など情報リテラシーの専門家や開発者を講師として招き、体験的かつ実践的な学習を行う。
- タブレットを活用した学習活動と連携した教科活動を行う。
「Challenge of Yamakita III (CYIII)」と連携して生徒のアプリ開発を支援する。

(ウ) 教科横断的な学習活動

- 学校設定教科「山北」と総合的な探究の時間「Challenge of Yamakita (CY)」をプラットフォームとして教科横断的な活動を行う。
- 教科横断的な学習活動は、生徒がCY活動時に行う振り返りシートによる「個人の成長」に焦点を当てた活動とし、教科横断的な学習活動の評価もこの振り返りシートの項目を活用して行う。
- 教科横断的な学習活動の計画立案に当たっては、カリキュラム開発等専門家との連携のもとに、年度当初の年間計画の作成、月に一度の振り返りと次月活動の詳細計画の作成を行う。

＜教科横断的な学習活動の例＞

- 1学年では、CY Iで行うPBLの基礎的スキルの学習に合わせて、高齢者比率4割の学習に関して地理歴史、公民、数学、理科、体育などの各教科と協働。
- 2学年では、CY II及び学校設定教科「山北」で行うフィールドワークや課題の設定に向けた各種活動に合わせて、すべての教科と協働。

(エ) 特別活動

- 生徒会活動において、生徒企画による防災訓練や町及び地元自治会主催行事への生徒と住民相互の参加を進めるとともに、学校行事をPBLの活動と位置付け、教員の意識改革及び指導体制の見直しを図り、生徒が主体的に活動する場としての機能をさらに充実させる。

(2) (1) の実現に向けたカリキュラム・マネジメントの推進体制

(ア) 推進体制

- カリキュラム開発等専門家、各教科の教科主事等を構成員として、プロジェクト推進会議を編成する。
- プロジェクトに関するマネジメントは、CYで行う生徒の「個人の成長」を測定するための振り返りシートに焦点化したルーブリックを活用して行う。
- また、各教科・科目においても、本プロジェクトに係るルーブリックを踏まえた各教科・科目の年間指導計画及び教科活動を評価するための各教科用ルーブリックを作成し、これに基づいてマネジメントを行う。

(イ) 推進計画

- 年度当初に開催するプロジェクト推進会議において、プロジェクト評価用ルーブリック、各教科が作成した年間指導計画及び教科・科目評価用ルーブリックを協議し、カリキュラム開発等専門家のアドバイスのもとに、ブラッシュアップを行う。
- 月に一度開催する教科連携推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスを得ながら、当該月の振り返りを行うとともに、次月の教科活動に関する確認及び計画の見直しを行う。
- 年度末に開催するプロジェクト推進会議において、カリキュラム開発等専門家のアドバイスを得ながら、当該年度の振り返りと、次年度指導計画及び各ルーブリックを作成する。

(3) 地域の現状や課題等への関心、地域社会への貢献の意義や実感を芽生えさせるための工夫

(ア) コンソーシアムの活用

- コンソーシアムを活用して、これまで実施してきた部活動と地域との交流、地元のお祭り等の地域行事への参加、防災に係る各種交流等を一層充実させる。
- コンソーシアムを活用して、地元の各種行事等に企画立案段階からの生徒参加機会の拡充を図る。
- 生徒企画による交流会（ICTに関する住民対象勉強会など）の実施。

(イ) 教科活動上の工夫

- 学校設定教科「山北」におけるフィールドワーク（福祉、防災、林業、農業、畜産業、観光などの各分野）や地元関係者による講演など、山北町の住民と直接触れ合う交流機会（お祭りなどの各種行事、高齢者住宅への民泊など）を多く設定する。
- 体験的な学習をする機会として、町行政や地元コミュニティ、地場産業、高齢者施設などへのインターンシップを推進し単位認定につなげる。

(4) 教育課程の特例の活用の有無（該当がある場合のみ）

(ア) 必要となる教育課程の特例とその適用範囲

なし

(イ) 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

- ① 学校設定教科「山北」の開設
- ② 学校設定科目「未病」、「防災」、「山北」、「情報リテラシー」の開設
- ③ 学校設定科目の長期休業期間中における短期集中講座授業の実施

(5) (1) の取組効果を高めるための教育課程外の実践（該当がある場合のみ）

部活動の活用

- 生徒が主体的・能動的に活動する部活動をPBLの活動として位置づけ、教員の意識改革及び指導体制の見直しを図り、本来の生徒主体の活動と変革していく。
- 生徒企画による幼稚園・保育園児、小・中学生との交流活動を実施。

(6) 学校全体の授業改善や教員、生徒及び地域の関係機関の意識改革を促すための工夫（該当がある場合のみ）

(ア) 学校全体の授業改善

- 県実施の学力状況調査など従前の各種データに加えて、学校全体の授業改善においても、教科毎に作成したルーブリックや生徒の振り返りシートを活用して、教科毎のカリキュラム・マネジメントを推進する体制を構築する。
- 現在実施している生徒による授業評価を教員個々の評価や変化が把握できる形態に変更し、生徒の意見を生かした教員の主体的な授業改善を推進する。
- また、学校全体の授業改善に、生徒が主体的・能動的に参画できる組織を新たに編成し、教員と生徒の協働による授業改善を推進する。

(イ) 教員、生徒及び関係者の意識改革

- コンソーシアムや学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を活用した講演会等の活動を学校行事として生徒企画のもとに実施する。
- 年一度開催する、高齢者比率4割など山北町と同様の課題を持つ自治体関係者等の会議を活用して関係者等の意識の高揚を推進する。

(7) 生徒の自律的なキャリアデザインを促すための工夫（該当がある場合のみ）

- 総合的な探究の時間「Challenge of Yamakita (CY)」におけるフィールドワークを通して、様々な職業人に触れる機会を多く設定する。
- 「Challenge of Yamakita (CY)」で行う生徒個々の振り返りシートを個人のポートフォリオに結び付けることで、自身のキャリアデザインを考える契機と材料を与える。

9 類型毎の趣旨に応じた取組内容

(ア) 地域の活性化に資する取組

- 未病を核として少子高齢化の先にあるべき社会を考えることで、高齢者比率4割といった地域の現状等を踏まえつつ、自ら地域の課題に取り組み、地域と協働して新たな価値を提言する。
- コミュニティ・スクールを活用し、山北町や周辺地域の産業や文化等に関する探究的な学びを行うことで、生徒の地域理解が深まるとともに、生徒主催の高齢者対象勉強会の実施などを通して活性化を図る。
- 生徒主催の「未病の改善」に係る取組により健康寿命を伸ばし、活力ある高齢者社会の実現に寄与する。
- 本構想の3年目において、本校生徒の提案事業が山北町の施策として提言または実施されることで地域の活性化を図ることができる。

- 本構想の成果を全国に普及させることで、同様の課題を有する地域の活性化に寄与できるとともに、今後少子高齢化に直面する各国の先進的モデルとなり得る。

(イ) 地域社会との交流の機会

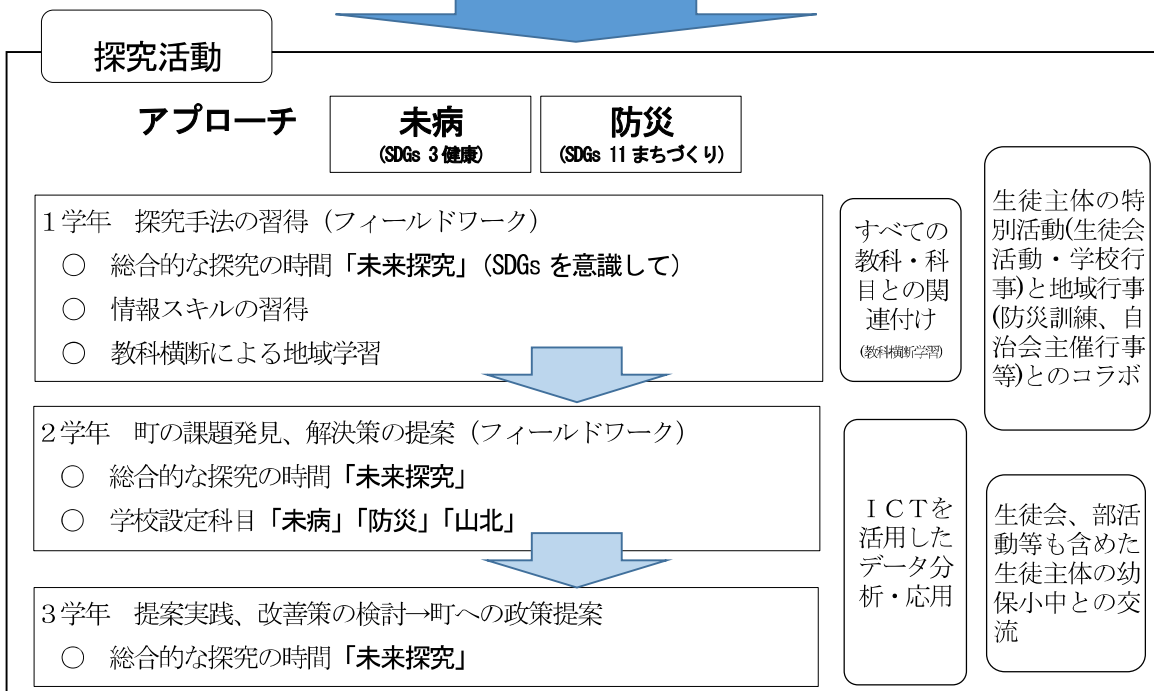
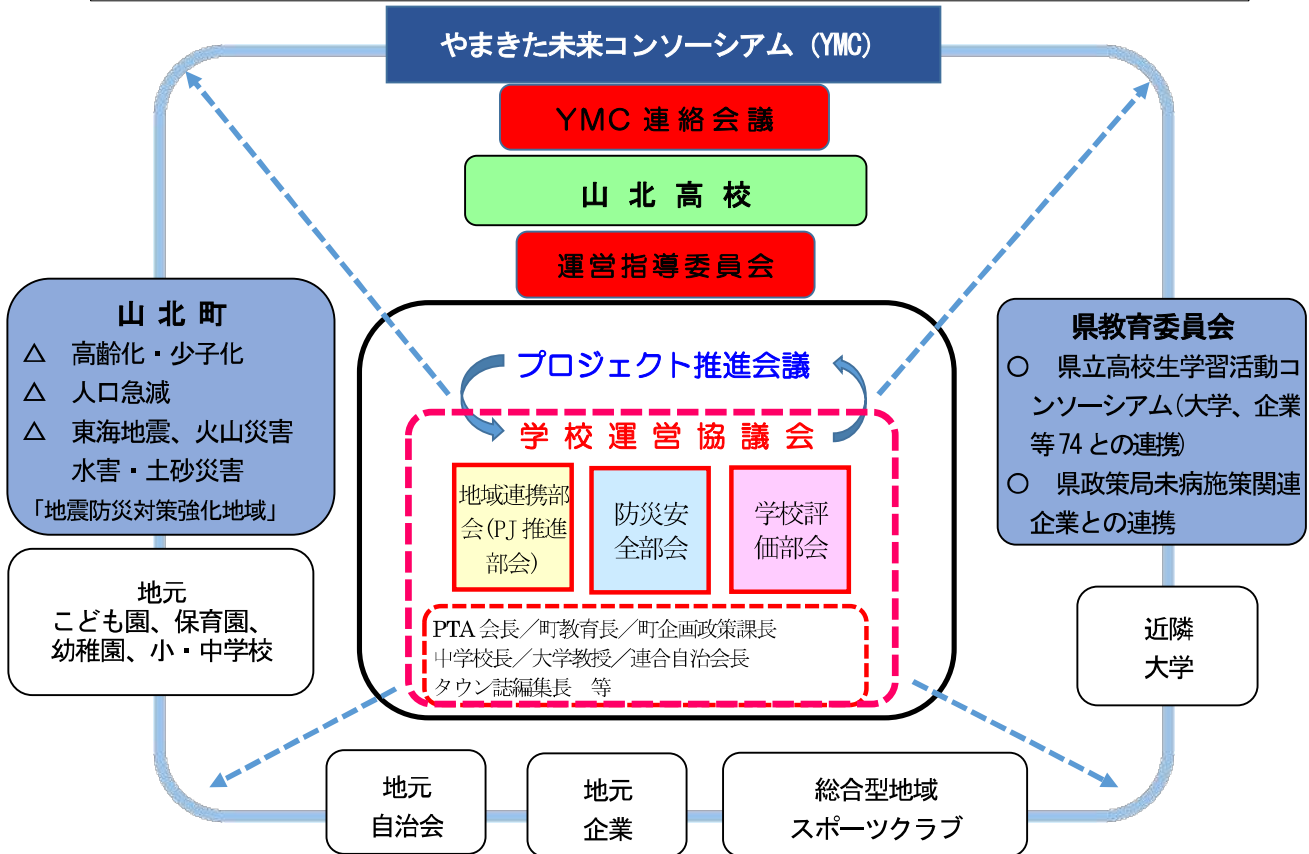
- 総合的な探究の時間や学校設定教科「山北」などで行う年 10 回以上のフィールドワークや防災訓練、「未病の改善」に係る取組を実施する。
- 地元行事の企画段階からの生徒参加により全校生徒との交流の機会を設定することができる。
- 「CY ステーション」を活用し、高齢者対象勉強会など生徒主催の各種行事を実施する。

【研究開発概念図】

未病・防災～高齢者比率4割の町で高校生が挑む少子高齢化

【研究目標】

- 高齢者とともに住民皆が健康で安全・安心な町づくり
- コンソーシアムとコミュニティ・スクールを活用した地域人材育成のための教育課程（山北スタンダード）の開発 ⇒ 地域から社会を支え、問題解決に取り組む生徒の育成



【ロジックモデル】

神奈川県立山北高等学校 未病・防災 ～高校生が挑む「地域おこしプロジェクト」～



地域を知り 地域を愛し 地域で活躍する Uターン人材の育成